

報道機関各位



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター



記

発表項目	令和5年度「道内中小企業における業況調査報告書」について
概要	<p>公益財団法人北海道中小企業総合支援センターでは、道内中小企業の経営の実態や今後の見通し等について把握するとともに経営課題等を明らかにすることによって、今後の効果的な支援につなげることを目的に標記調査を実施し、調査結果を別添のとおり取りまとめましたので、お知らせいたします。</p> <p>① 調査名：令和5年度「道内中小企業における業況調査」</p> <p>② 調査時期：令和5年6月28日～7月28日(前回:令和4年7月8日～7月29日)</p> <p>③ 調査方法：記名方式によるアンケート調査及び一部企業への訪問等によるヒアリング調査</p> <p>④ 調査対象企業：当センター会員企業及び支援制度利用企業から1,000社を抽出</p> <p>⑤ 回収率：40.5%</p> <p>⑥ 調査結果の概要</p> <p>(1) 今期の業況の見通し 「好転する」が42.6%(前回比8.4ポイント増)、「悪化する」が24.4%(同7.4ポイント減)。</p> <p>(2) 売上高と営業利益の見通し 「増加する」が、それぞれ46.6%(同7.3ポイント増)、39.2%(同7.9ポイント増)。</p> <p>(3) 経営上の問題点 「製造・仕入原価の上昇」「従業員の高齢化」「設備の陳腐化・老朽化」「設備資金の不足」を挙げる企業が多い。</p> <p>(4) 問題解決に向けた最優先課題 「営業力の強化」「従業員の新規採用」「従業員教育の実施・強化」を挙げる企業が多い。</p> <p>(5) 人手不足について 「不足」が66.4%、「充足」が32.3%。人手不足への対応として「給与・賞与水準引き上げ」「就業環境の改善」「定年延長や再雇用」等を挙げる企業が多い。</p> <p>(6) 原油・原料価格の高騰等によるコストの変動とその影響について コストの上昇による経営への影響について、「厳しいが事業の継続は可能」が64.7%、「影響はあるが現時点では余裕がある」が25.9%、「すでに限界」が5.4%となった。</p> <p>(7) 脱炭素について 脱炭素につながる取組みの実施状況について、「実施していない」が46.2%、「ある程度実施している」が31.3%、「わからない」が14.2%となった。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
問合せ先	<p>北海道中小企業総合支援センター 経営支援部(担当:永山・加来)</p> <p>〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル9階</p> <p>☎ 011-232-2402                      ✉ keieishien@hsc.or.jp</p>